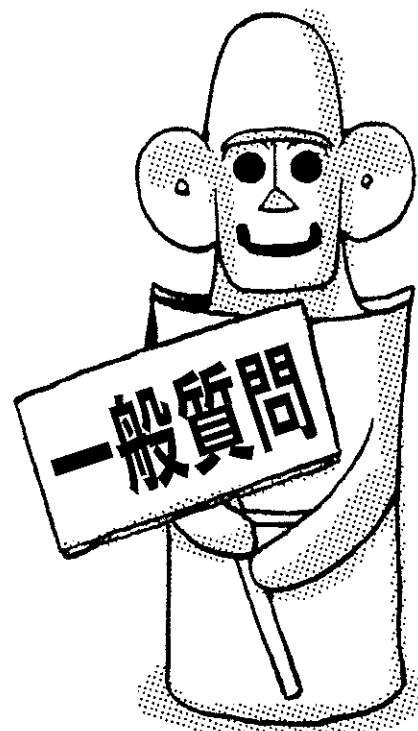


ここがポイント！

そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会に行われます。

今定例会では18名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。

くわしい内容については、会議録（11月下旬発行予定）を図書館又はインターネットで閲覧できます。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって要点を作成したものです。



楽しい学校行事 共和小学校運動会

本庄市の財政状況について

政友倶楽部代表 青木清志

問

2005年度末の市の財政状況を次の4つの指標から見ますと、①経常収支比率92.2%（適正値は70%～80%）②実質公債費比率16.7% ③将来負担比率144.9% ④財政力指数0.73となっております。埼玉県内41市では、本庄市はワースト4位です。この危機的財政状況の現状と今後について、お伺いいたします。

答

ご質問の数値及びランキングは、全国の市町村における公的決算数値を援用し、民間出版社から発表されたものですが、ご指摘のとおり、全国の多くの市町村と同様に、本市においても財

政は大変厳しい状況に置かれています。

経常収支比率では、平成18年度は92.0%と若干改善されていますが、それでも県内の市では6番目に高い比率となっています。

また、実質公債費比率ですが、

本庄市教育振興基金の

使い方について

市議団未来代表 明堂純子

問

現在、基金に寄附してくださった方は何人か。また、積立額はいくらになるのか。

各学校から、具体的事業として独自の計画を募ったかどうか。例えば、ピオトップを作りたい、壁面緑化したい、図書館をもっとくつるげる場にした、学力アップのための補修講座がしたい等々。工夫があり、知恵を絞った案に資金を提供してはいかがでしょうか。

答

この基金は、個人からの寄附をきっかけに、本庄市の教育振興を目的として、本年3月の市議会の議決をふまえて設立し、8月末現在で、個人と法人を合わせて25件の寄附をいただき、基金額は10,742,410円とな

これは市の過去3年間における借金返済の度合いが数値に反映されているものであり、さらに市土地開発公社から土地を買い戻した場舎などはこれに加算されてきます。

引き続き厳しい財政状況の中、今後の行政経営にあたっては、選択と集中の考え方に基つき、効果的で効率的な事業推進方法の検討、使用料や負担金の見直しの必要性など、歳入歳出の両面から行財政改革を推進したいと考えています。

っています。

また、基金を活用した具体的な事業推進については、各学校から独自の計画を募ったかどうかという点ですが、各学校で独自の計画をつくるためには、学校全体で知恵を出し合ってつくる必要がありますことから、学校の活性化のためには効果的な方法であり、その場合には、各学校の創意工夫が生かせるような事業にしていかなければならないと考えます。

このことについては、今後基金の使い方の一つとして、検討して参りたいと考えます。いずれにしても、貴重な善意の寄附金がある意義に使えるような事業に活用したいと考えております。

農山村の活性化について

新政の会代表 飯塚 俊彦

問

全国的に見ても高いレベルにある本庄市の農業は、豊かな気候風土を活かしてさまざまな形態の「農業集積」が可能と考える。「荒廃・遊休農地」解消後はいかなる方策を考えているのか。また、「つぶつぶ農園・和菜」や地元農家と連携した食品加工业などの支援も重要であり、市民や消費者を巻き込んだ「援農活動」が重要だと考えるが。

答

市内の遊休農地の割合は平成17年の農林業センサスでは、遊休化率17.5%となっています。この遊休農地に対する取り組みについては、平成18年度は遊休農地対策事業として、農業委



となっています。

解消後の方策ですが、解消後に借り手がいることが必要条件となりますので、議員ご指摘の新潟県阿賀野市が行っている定年退職者等再登板支援事業など、本市としてどのような取り組みが可能なのか検討していきたいと考えます。また、ご質問の援農活動ですが、いくつかの自治体で実施している援農ボランティア制度の導入について研究して参りたいと考えます。

循環バスの今後について

市政倶楽部代表 大塚 勲

問

循環バスは旧本庄市では業者委託し、乗車数は多い日で約150人、一日平均100人程です。旧児玉町では市職員が運転し、乗車数は一日平均4人程です。合併後1年8カ月が経過した現在、今後は統一して運行願いたい。又停留所の見直し、バスの小型化、本庄駅・本庄早稲田駅・湯かっこへの乗り入れについて伺います。

答

本庄地域と児玉地域の運行形態を統一することについては、児玉地域について本庄地域と同様に車両を含めた運行業務委託とし、週4日の運行を週5日にしていきたいと考えています。バスの小型化については、本年

職員の定数管理計画について

創政倶楽部代表 野田 貞之

問

合併時の新市建設計画で示された、10年間の定員管理計画(H18・599人、H27・464人、135人減、合併効果額約6億7千万円)の策定期と目標値及び今回、行政改革大綱実施計画(H18・588人、H23・541人、47人減)で示された5年間の計画数値の根拠について伺う。

答

平成17年3月に策定した新市建設計画は新市を建設していくための基本方針を定めたものですが、ご質問の10年間の定員管理計画は、この策定期間で、合併したとはいいながら今後も厳しい財政運営が予想される中、職員数を算定したものです。

市長のめざす

教育改革とは何か

平政クラブ代表 高橋 和美

市長は今年には教育改革と再生を重点施策にするとの意気込みを示しながら、教育事務費を大幅に削減し、人材不足が指摘されている学校現場には4人のふれあいボランティアを増員したに過ぎない。

また、特別支援教育支援員の配置のための国からの財政措置も地方交付税に算入されているため特定できないとの認識しか示されない。これで教育改革といえるのか。市長のめざす教育改革とは何なのか。

答

教育の目指すところは、地域を担い、あすを拓く人づくりであり、将来の本庄市を背負って立つ、健全な子供たちを育成することであります。そのため様々な施策や制度を、目標達成のために、よりよい方向に変革をしていくことが教育改革であると考えております。

今年度は、この「人づくり」の諸事業として、学校教育ではさわやか相談員や子どもの心の相談員の

緊急地震速報の導入を

公明党代表 中原則雄

問

今後30年間に南関東地域で、マグニチュード7クラスの地震が発生する確率は70%程度と予測されており、いつ大きな地震が起きても不思議ではない。早めの防災対応として、気象庁では地震の強い揺れの到来を事前に知らせる緊急地震速報を開始する。防災行政無線及び小・中学校や市役所など公共施設に対しての緊急地震速報導入について伺う。

答

緊急地震速報は地震災害の軽減に役立つものと期待されており、その情報については、気象庁によるNHKのラジオ、テレビ放送と、総務省・消防庁による通信衛星を利用してデジタル方式の防災行政無線で緊急情報を伝

配置、ふれあいボランティアの増員、特別支援教育コーディネーターなど教職員の研修会の実施や学校への巡回相談員の派遣、ティーチングアドバイザーの導入などの人的支援を実施してまいりました。教育は市の重要施策であり、最も力を入れなければならない分野と考えております。

今後とも人づくりをまちづくりの根幹に据える教育改革に邁進してまいります。

達する「全国瞬時警報システム」により入手できます。

本庄市では防災行政無線のデジタル化の整備が完了する平成21年度から、このシステムによる情報伝達が可能となる予定です。また、避難場所として指定している小中学校等の施設65カ所にもデジタル化に対応した個別受信機を設置し、防災行政無線の放送内容を同時に放送し、屋内での安全も確保したいと考えております。導入に当たりましては緊急通報の特性をよく理解していただき、情報を混乱なく利用できるよう、自治会、各種団体が行なう研修会や広報等により、市民に幅広く周知したいと考えております。

公立学校、公民館等での防災機能整備の充実について

日本共産党代表 矢島孝一

問

総務省の地震被害想定支援マニュアルによると、本庄市周辺の関東平野北西縁断層帯は全長82km。地震の規模がマグニチュード8・0程度での被害予想として、本庄市全域で木造建物全壊数12,002棟。非木造建物全壊数615棟。また、人的被害は死者数が440人、負傷者数11,128人と予想している。公立学校、公民館等の避難所施設での防災機能整備はどのように確立されているのか。

答

各学校では、耐震化を計画的に実施しています。また、災害等で給水されない状況になっても高架水槽内の水が数トン

確保されているので、これで応急の対応をします。災害時には学校等は避難所として大勢の方が避難されますので、電気等の供給がない場合はかなりの発電機能を持った設備が必要となります。市内にも発電機や防災時に使うような機

市職員の採用について

早野 清 (創政倶楽部)

問

高校、大学時代にスポーツや文化、芸術の分野で、全国大会出場、全国コンクール入賞者を、充分な人物考査のもとに「自己アピール採用」として別枠で採用することについて伺います。また、民間企業で培った事務の効率化、コスト意識や民間の経営手法は市行政に生かせるかと考えますが、即戦力となる人材を別枠で採用することについて伺います。

答

職員の採用につきましては、地方公務員法に「職員の採用及び昇任は、競争試験又は選考によるものとする」と規定されています。自己アピール採用は、職務遂行能力を有するかどうかを判定する「選考」に当たると考え

械を持った事業所がありますので、今後連携を図って行くことが必要と考えます。また、各公民館につきましましては備蓄品として乾パンや毛布を常時備えており、炊き出しをするための機材等が整備してある公民館もあります。今後は、災害時の円滑な支援が可能となるよう、必要な機材の整備、応急必需品を備蓄するための防災倉庫の設置の検討及び備蓄品の充実を図りたいと考えております。

られますが、経歴を職務遂行能力ととらえることが出来ないことから、採用方法としては困難であると考えます。また、民間企業等職務経験者の採用については、民間企業で培った知識や経験を行政に生かせることは組織の活性化にもつながり、大変有意義なことと考えます。しかしながら、その知識や経験を一定の基準に基づいて評価することは非常に難しく、本市では職務経験者にも積極的に門戸を開きたいとの考えにより、平成19年度採用試験から、受験資格の年齢制限を25歳から30歳に引き上げ実施しております。手法は若干異なりますが、ご理解いただきたいと思います。



集中豪雨対策について

設案 孝行（公明党）

問 市内の各所で住宅建設による宅地造成が顕著となっており、遊水池の役割りを果たしていた多くの田、畑、山林が埋められております。児玉総合支所交差点西側を流れる側溝周辺では、僅かな時間の大雨でさえ一気に濁流が住宅街に押し寄せ、道路が水没し、絶えず床上浸水の恐怖にさいなまれております。一日も早く側溝や水路改良を行い、安心して住める環境作り推進を求めます。

75歳以上（後期高齢者）医療制度とその関連について
柿沼 綾子（日本共産党）

川へ流入しています。1つの水路となることにより合流部分の断面積の不足、また、直角に曲がっているため水の流れが悪く、駐車場付近において雨水が滞留し、浸水の被害が発生すると考えられます。旧児玉町るとき、水路のかさ上げなどを実施し、18年度には児玉中学校の建て替え計画に伴い、学校用地内を流れる水路の校庭内排水がよくなるよう断面的に大きく改修いたしました。先日の大雨では一部校庭に水が入りましたが、大部分は新設水路で排水ができました。この様な状況を踏まえて、今後どのような改修によってどの程度解消することができるかなど、調査を進めて検討してまいりたいと考えております。

答 この水路は、総合支所第2庁舎西側の市職員駐車場脇で2つの水路が合流し、民地の間、児玉中学校校庭、児玉高校の校庭とグラウンドの間を通り、女堀

問 「姥捨て山」と元厚労省の老健局長が語るほど、75歳以上のすべての高齢者が来年4月から国保や健保から移行する新制度は高齢者にとつてあまりにも過酷なもの。年間平均15万円の保険料の自治体もある。滞納すればこれまでと違って保険証の取りあげもあるこの制度について、周知の方法や、県や国に補助金、負担金増額などの要望をあげる考えは。

割というところで配分率が決まっております。国の公費を増やすことによつて、市の負担及び被保険者の負担を減らすこととなりますので、市としても国等へ公費負担の増額を要望していきたいと考えております。また、県の負担につきましても、同様に要請をしていきたいと考えております。いずれにいたしましてもこのような医療制度改革により、そのしわ寄せのようなものが地域に起こってくるのだとすれば、地方行政として真剣に考えていかなければならないと思っております。今後、国等の動向を慎重に見極めながら、適宜、市としての対応をしっかりとしていきたいと考えております。

必要性も法的根拠もない 同和对策事業の廃止について

鈴木 常夫（日本共産党）

問 同和对策事業の最後の法律が失効し、同和对策事業が法的根拠を失って5年半が経過した。行政が市民を区別して人為的な垣根を作り、同和問題解決に逆行する3、186万円（06年度決算）の市税の特別措置廃止、運動団体への約2、400万円の補助金（同）の見直し、児玉隣保館に居座っている解放同盟事務所の退去を断行するべきではないか。

答 市税の特別措置につきましても、減免率と減免限度額の見直しを段階的に実施し、市民税所得割は、平成19年度をもつて終了とし、固定資産税及び都市計画税は平成20年度に減免率25%限度額7万5千円、平成21年度は

本庄市の産業振興に関する 条例制定について

岩崎 信裕（創政倶楽部）

問 本庄市及び近隣で、今後大規模商業施設の開設が計画されている。この様な事態に対し、県として「大型店、チェーン店の地域商業貢献に関するガイドライン」を作成し、各市町村に条例の制定、独自の地域商業貢献

答 県において、本年11月に地域商業の活性化と一層の発展を図ることを目的に、大型店、



集中豪雨対策が望まれる児玉総合支所西側の水路

本制度の周知につきましても、「広報ほんじょう」や保険証の更新時に冊子などを同封して周知を図ってまいりたいと考えております。次に、県や国に対する負担金等の増額の要望等につきましても、国の負担は、公費5

減免率20%限度額6万円とし、平成21年度をもって終了とするよう改めました。また、各運動団体への補助金の見直しにつきましては、本庄市補助金等の適正化に関する基本方針に基づき、見直しを行うとともに、補助金等の基本方針に基づき、事業費補助への移行を各運動団体と協議してまいりたいと考えております。

次に、児玉隣保館の特定団体による通年利用につきましては、昭和50年に旧児玉町におきまして貸し出したもので、長い経緯がございます。今後市民に理解が得られるよう関係団体と十分協議を行う中で検討を進めて参りたいと考えております。

策の導入、地域に適した施策を選挙実行するよう促しているが、本市ではどのように取り組んでいくのが、考えを伺いたい。

県において、本年11月に地域商業の活性化と一層の発展を図ることを目的に、大型店、

チェーン店の地域貢献に関するガイドラインを策定する予定だと聞いております。このガイドラインでは、大型店等に対して、中心市街地の活性化のために実施される各種の取り組みへの参加協力、地域の祭り・行事への参加協力、商店会・商工会団体への加入、あるいは商店会等の実施する共同事業への協力等について盛り込まれ、地域の実情に即した実効性の高い

来年度実施予定の乳幼児医療費窓口負担廃止の進捗状況

広瀬伸一（政友倶楽部）

問 今年3月定例会で、乳幼児医療費窓口払い廃止の時期について質問した際、市長は「窓口払い廃止は1年を目処に実施したい」と答弁されました。

1年を目処とすると、来年4月頃と位置づけられますが、乳幼児医療費窓口負担を廃止し、現物給付実施への準備は現在どのような状況なのか、来年4月1日から実施可能なのかお伺いします。

答 窓口払いの廃止にあたりましては、附加給付や高額医療費などの問題、窓口払い廃止に伴う医療費の増加、さらには国民健康保険に対する国庫支出金のペナルティーなどありますが、子育て支援の施策として乳幼児の健康の維持増進や一時的な保護者

施策を実施するとされております。市といたしましては、既存の商店会と進出した大型店、チェーン店が友好的に連携し、市街地の利便性を高め、活性化していくことが最も望ましいことと認識しておりますので、県が示す予定のこのガイドラインの内容を精査しながら調査研究を行い、ガイドラインを生かした方策を検討してまいりたいと考えております。

の経済的な負担の軽減など、非常に有効な手段でありますので、関係機関などのご協力をいただき実施したいと考えております。

現在、本庄市児玉郡医師会、本庄市児玉郡歯科医師会などの協力も得られましたので、郡内の町と調整を行っております。なお、事務的な作業として国民健康保険団体連合会及び社会保険支払基金と協議を行っているところであります。

この協議や電算システム構築などの遅延によっては若干遅れるかもしれませんが、事務処理的にも理想と考えております来年度当初の4月1日から実施できるよう努力してまいります。

市有地の売却方法について

湯浅貴裕（無党派）

問 市有地の売却にあたっては「お金がないから売ってしまえ」という考えではなく、売却によって民間活力を利用することが周辺エリアのまちづくり進展に結びつく様な手法を導入して頂きたい。制限付き競争入札や公募など他自治体の前例もある。特に現在計画中の本庄駅北口郵便局跡地売却について、制限を付けるべきだと考えるが如何か。

答 ましては、一般競争入札を予定しています。取得時に駅北口活性化のための種地とする目的で購入したことや、駅に近く、かなりの広さがあることを考えますと、

契約上の特約を付すということについては検討させていただきます。具体的には、まちづくりに生かせるような使用方法というところで、当該跡地につきましては通学路に面しているところから、風俗営業等の規制及び

業務の適正化等に関する法律で定めるところのいわゆる風俗営業や自動車駐車場を主たる目的としての購入などには制限を加え、その期間を5年間とすることで考えております。いずれにいたしましても、取得時の目的を十分踏まえ、また、今後の駅北口の活性化を積極的に推進いたしまして、後に、あの場所をあの時点で売却して良かったと言われるよう、細部にわたって検討してまいります。

ISO14001認証取得の取り組みと学校教育について

金井悦子（公明党）

問 今年の夏は、熊谷市で日本最高気温を74年ぶりに塗り替える記録的猛暑となり、地球温暖化による影響が深刻な問題となっている。本庄市は平成14年3月13日ISO14001の認証取得から5年が経過し、平成20年には新たな取り組みを計画しているとの事、その内容について伺いたい。又学校教育として環境教育の実行と、今後のISO14001の教育方針を伺いたい。

答 平成20年以降は、本庄市の実情に即し、かつ地域全体で環境保全を進めるため、市独自のマネジメントシステムを新たに構築したいと考えております。新システムの特徴としては、マニ

ユアルを簡潔にして誰でもわかりやすく、かつ実効性のあるものにする。また、チェック体制としては、従来からの市職員による内部監査のほか、市民の皆さんをはじめとする外部の方々にも加わっていただいた監査組織を立ち上げたいと考えております。

さらに、環境の世紀と言われていた21世紀を生きる子供達に、環境問題に気づき環境を守ろうとする心と態度を育成することは重要な教育課題ですので、今までは対象施設から外れていた市内の公立小中学校を新たにこのシステムの範囲に加え、学校ごとに独自の具体的な環境目標を設定していただくことなどを検討しています。



公売が予定されている郵便局跡市有地

本庄市の上水道の整備について

柿沼光男（市議団未来）

問

本市では、上水道の整備が進むなかで、配水管から自宅まで、個人で給水管を布設し利用している給水管錯綜地区が多くあると聞いております。この錯綜地区では、利用者の増加により、先端部分の圧力が低下し、水の出が悪くなる家もあるとお聞きいたしますが、市として、どのような対策をされているのか伺います。

答

市街地の狭隘道路においては、配水管（本管）が埋設されていない地域があるため、利用者個人が配水管の埋設されている道路から自宅まで給水管を布設し利用しており、地区によっては数本の給水管が埋設されている



市民による公務員に対しての理不尽な要求について

市民による公務員に対しての理不尽な要求について

田中輝好（新政の会）

問

近年、キレるという現象が市民から公務員に向けられるケースがあると聞かれています。公務員に対する不当な要求は市役所のサービスを誤解したものもあるようである。

答

職員個人や担当窓口のみの対応に任せず、組織を挙げて対応する仕組みを整備することが重要でありますので、本市でも本庄市不当要求行為等対策規程を制定し、

状況があります。市ではこのような地区を錯綜地区と呼んでおります。錯綜地区では、配水管からの距離が長くなると時間帯によって水の出が悪くなることがあります。このような場合、市としては、メーター付近での圧

力を調査したり、メーターに付随しているストレーナー（フィルター）を清掃するなどの応急対応を行っております。また、根本的な対応といたしましては、配水管を布設することが最善の策ですが、給水管の権利が絡んでいますことから難しい状況となっております。しかし、これまでも自治会からの要望により配水管を布設してまいりましたので、今後も同様に対応してまいりたいと考えております。

職員の安全と公務の円滑な執行を確保するため、暴力団等からの不当要求行為には組織的に対応することとしております。

このような行政に対する不当行為を、本庄市ではどのように対応しているか。また、特に小中学校の現場で、いわゆる「モンスターペアレント」の問題が取りざたされているが本庄市の現状はどうか。行政対象暴力力に対しては、職員個人や担当窓口のみの対応に任せず、組織を挙げて対応する仕組みを整備することが重要でありますので、本市でも本庄市不当要求行為等対策規程を制定し、

その他の質問

9月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

青木 清志

・財政基盤の充実について

明堂 純子

・本庄市立児玉中学校体育館改築、建築工事について
・市内マンションのディスプレイ

飯塚 俊彦

・食育について

大塚 勲

・市職員の研修について
・陳情書・要望書の実施状況について

野田 貞之

・敬老祝金給付事業について
・公共施設等の見直しと適正配置について

高橋 和美

・特別支援教育について
・教育振興基金について

中原 則雄

・児童虐待発生予防対策の推進について
・いじめ、不登校問題の対策について
・地球温暖化対策とまちづくりについて

矢島 孝一

・市職員のサービス残業は改善されたのか

早野 清

・合併後の支所機能及び職員の身分・給料等について

設楽 孝行

・市内飲食店の活性化対策について

柿沼 綾子

・夏場の小・中学校の教室の暑さ対策のその後について

鈴木 常夫

・太駄地区の災害時の避難場所について

岩崎 信裕

・児玉中学校体育館建設について
・教育現場への支援体制について

広瀬 伸一

・学校のかかえる課題
・障害者（児）福祉サービス

田中 輝好

・各種照明灯の取り扱いについて